

関西の景気動向

2010年11月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、企業部門の改善の動きが弱まり、頭打ち状態に陥っている。

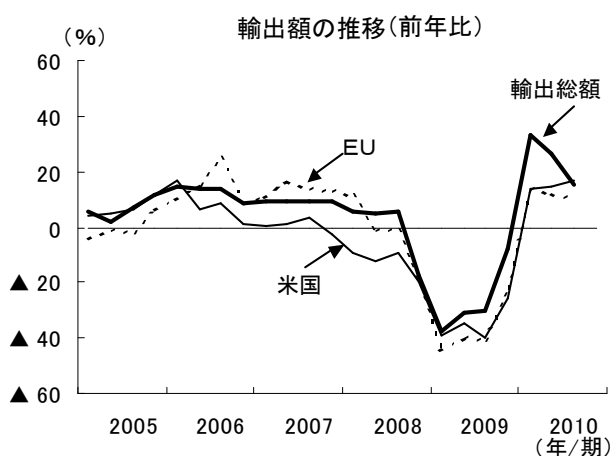
企業部門では、輸出の増勢が鈍化し、生産が弱含んでいる。企業収益は前年の反動もあって増益基調にあるが、海外経済に不透明感が残っていることなどから、企業の設備投資マインドは弱い。家計部門をみると、個人消費は政策効果の下支えを除けば、雇用・所得環境の回復が弱いから、低迷の域を脱していない。

先行きについては、企業部門では、引き続き海外経済の動向次第の状況と見込まれるが、当面はリーマンショック後に各国が打ち出した巨額の景気下支え政策の効果が剥落することから、生産面での足踏みを余儀なくされよう。このため、設備投資の積み増しや積極的な雇用増加は望み難い。家計部門では、雇用・所得環境の目立った改善は見込めないため、全体としてみれば力強さを欠いた動きが続くとみられる。

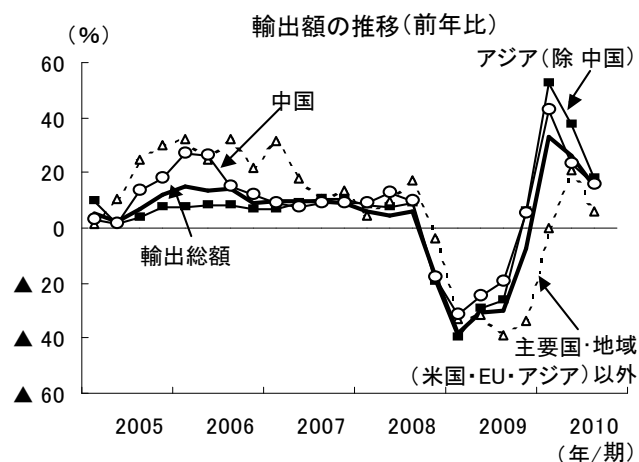
2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2010年7～9月期の輸出は前年同期比15.0%増、財務省貿易指数で推計した輸出数量ベースでは同15.3%増と、前年比で増加が続いているが、2010年1～3月期をピークに増勢は鈍化している。前年比では昨年的大幅減からの反動があるため実勢が見えにくい、輸



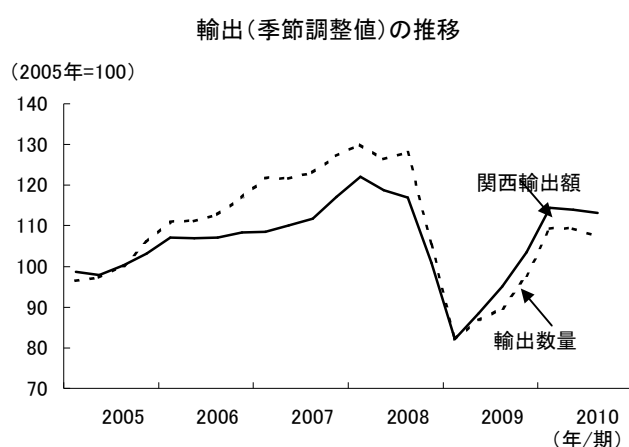
(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」



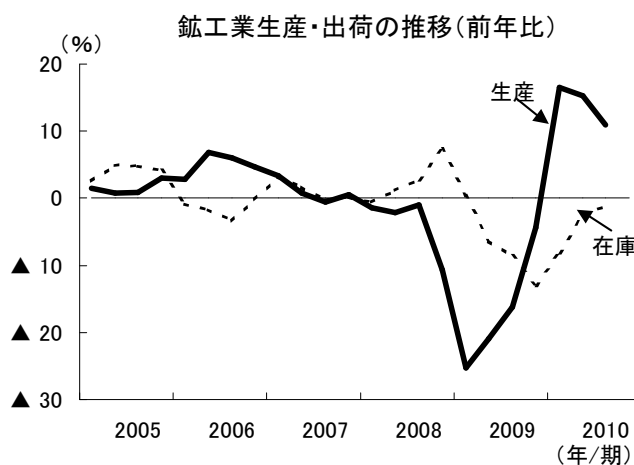
(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

出金額、輸出数量の季節調整値（試算値）をみると1～3月期をピークに減少傾向となっている。7～9月期について地域別の輸出額をみると、中国を除くアジア向けが前年同期比17.7%増、米国向けが同16.6%増、中国向けが同15.9%増、EU向けが同10.2%増、その他地域向けが同6.0%増であった。

2010年7～9月期の鉱工業生産は、前年同期比10.9%増であり、増勢は鈍化している（季節調整済の前期比では1.2%減）。主要業種をみると、一般機械は前年比21.1%増、鉄鋼業は同19.0%増、電子部品・デバイス工業は同13.4%増であった。



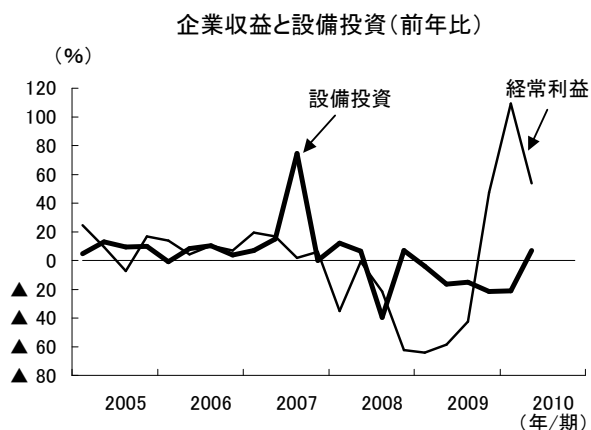
(資料)財務省「貿易統計」、大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)季節調整値は日本総研による試算。



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(2) 企業収益・設備投資動向

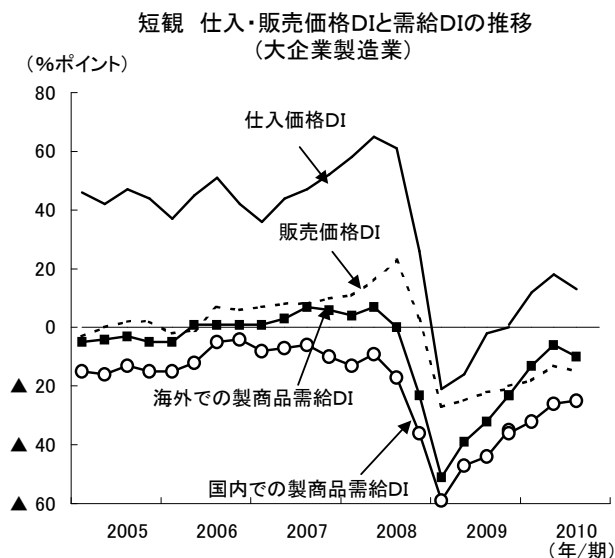
2010年4～6月期の企業収益（法人企業統計調査）は前年同期比53.9%増と3四半期連続で増益であった。日銀大阪支店短観（2010年9月調査）によると、2010年度の収益は前年比18.2%増が見込まれている。もっとも、足元では、国内外の需要回復ペースが緩み、販売価格の改善の遅れがみられるのに加え、短観9月調査における企業（大企業・製造業）の2010年度想定為替レートは89.93円/ドルと現下の水準と乖離しており、円高基調のなかで輸出企業では収益計画下振れの可能性も残る。



(資料)近畿財務局「法人企業統計調査」

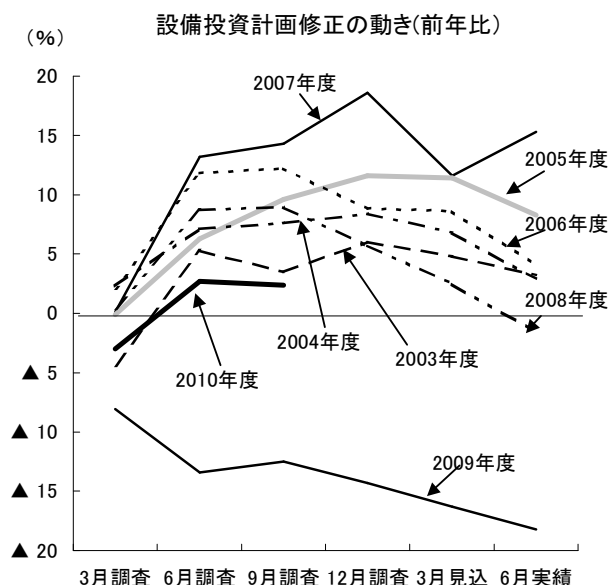
(注)近畿財務局管内(2府4県)に本店を有し、かつ資本金10億円以上の法人が対象。設備投資はソフトウェアを含む。

2010 年度の設備投資計画は、短観 9 月調査では前年比 2.4%増であった。設備投資計画修正の動きは、前回の景気回復初期との比較でみると弱い動きにとどまっている。



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査 - 近畿地区 -」

(注) 短観調査先の見直しにより、2009年12月調査と2010年3月調査の計数の間には不連続が生じている。

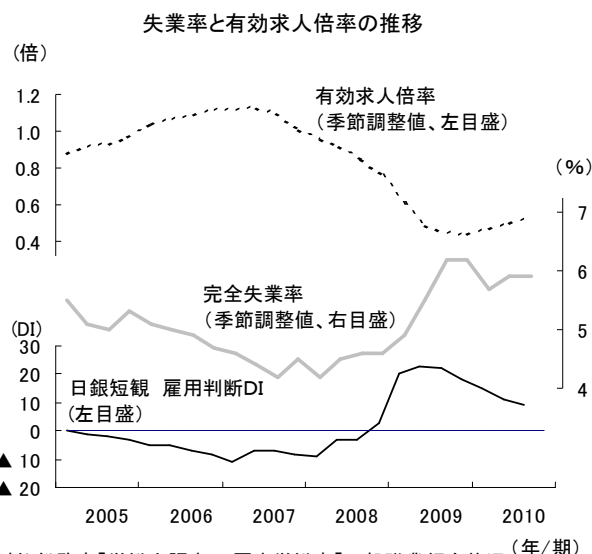


(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査 - 近畿地区 -」

(注) 設備投資額は土地投資額を含む。2009年度まではリース会計非対応ベース。2010年度はリース会計対応ベース。

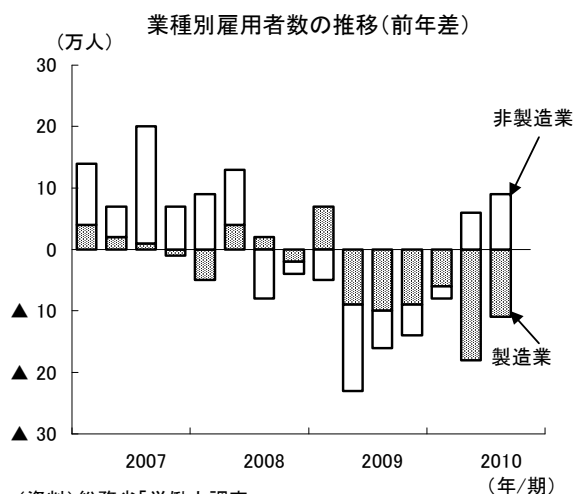
(3) 雇用・所得動向

2010 年 7～9 月期の有効求人倍率(季節調整値)は 0.53 倍と、前期より 0.03 ポイントの改善となった。一方、完全失業率(季節調整値)は 5.9%と、前期と同水準にとどまった。企業の雇用過剰感が解消に向かっていること、新規求人数が増加していることから、雇用を取り巻く環境は改善してきていると判断される。雇用者数についても 2010 年 7～9 月期



(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

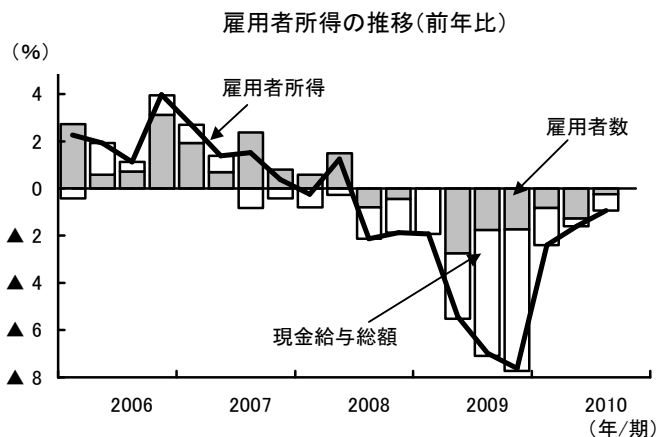
(注) DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。0以下は「不足」超を示す。



(資料) 総務省「労働力調査」

は前年同期比 2 万人減と減少幅は縮小してきている。もっとも、雇用者数の推移を業種別にみると非製造業が 2 四半期連続して前年を上回って推移しているのに対して、製造業は前年比減少が続いている。製造業の生産水準がピーク時の 9 割にとどまるなか、生産の増加には所定外労働で対応しており雇用の改善ペースはきわめて緩やかになっている。

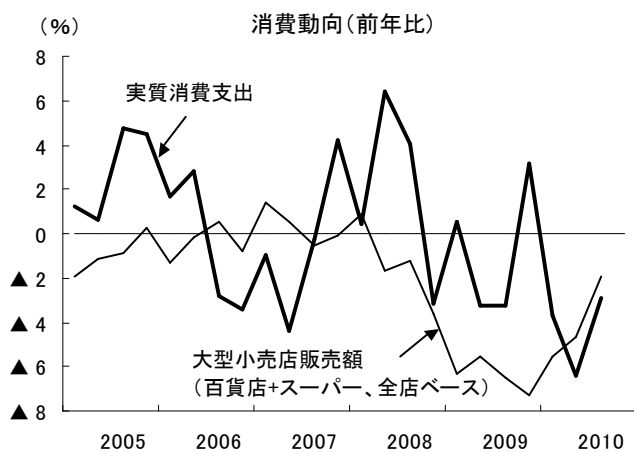
所得面については、7～8 月の現金給与総額（一人当たり名目賃金、全産業、京都府・大阪府・兵庫県の平均）は前年同期比 0.7%減と、リーマンショック後の大幅減からは立ち直ってきているが、依然として減少傾向にある。雇用者数の前年割れと相俟って、雇用者所得（雇用者が全体として受け取る賃金総額）は前年を下回る水準にとどまっている。



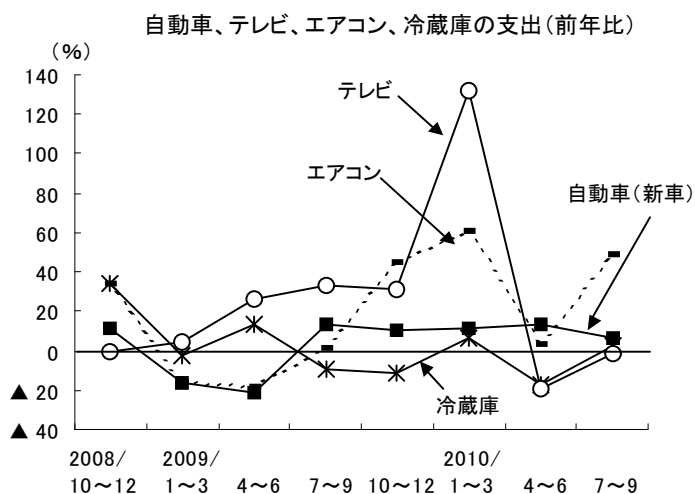
(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」、
近畿財務局「法人企業統計調査」
(注1)雇用者所得＝雇用者数×現金給与総額。
(注2)雇用者所得の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。
(注3)現金給与総額の2010年7～9月期は7～8月の値。

(4) 消費動向

2010 年 7～9 月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比 2.9%減であった。販売側の統計をみると、7～9 月期の百貨店販売額（全店ベース）は前年同期比 4.3%減、スーパー販売額（全店ベース）は同 0.4%減であり、大型小売店全体（百貨店+スーパー、全店ベー



(資料)総務省「家計調査」「消費者物価指数月報」
近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
(注)実質消費支出は勤労者世帯。閏年(2008年)は、食料と光熱・水道の支出を日数による調整後。



(資料)総務省「家計消費状況調査」
(注)2人以上世帯。

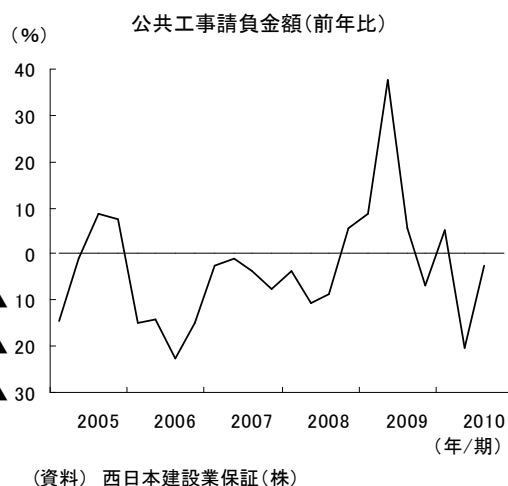
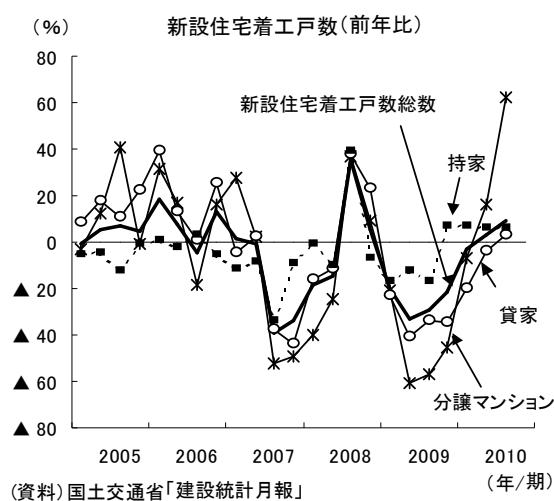
ス)では同 1.9%減であったが、前年比マイナス幅は前期(同 4.7%減)より縮小した。7～8月の旅行取扱額(本社所在地が関西の主要企業)は前年を下回った。一方、7～8月の乗用車新規登録・届出台数は前年を上回った。

個人消費関連指標は強弱入り混じる状況となっている。猛暑効果や補助金打ち切りを前にした駆け込み需要などで、エアコンや自動車の支出増加がみられた。もっとも、雇用・所得環境は消費支出の一段の増加をもたらすほどには改善していないため、個人消費は総じてみれば弱い動きにとどまっている。

(5) 住宅・公共投資動向

2010 年 7～9 月期の新設住宅着工戸数は前年同期比 9.1%増であった。利用関係別にみると、分譲マンションは前年同期比 62.4%増、持家は同 6.0%増、貸家は同 3.2%増であった。住宅取得の各種支援策などを背景に、住宅着工は持ち直してきている。

公共投資についてみると、7～9 月期の公共工事請負金額は前年同期比 2.4%減と、減少基調にある。



トピックス 関西における外国人旅行者数の動向

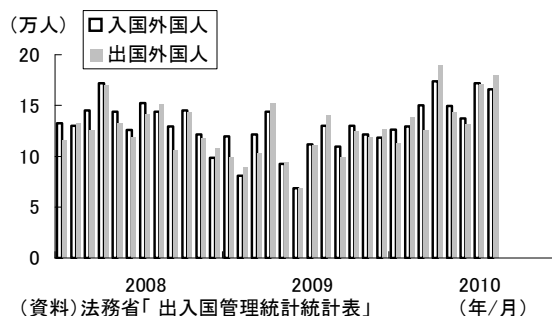
訪日外国人旅行者数は、日本政府観光局(JNTO)の調査によると世界経済の停滞を背景に 2009 年は前年比 18.7%減と大幅に減少したが、その後は世界的な景気回復に伴って増加してきており、2010 年 1～9 月の累計で前年同期比 33.6%増となった。関西の訪日外国人旅行者数について、法務省出入国管理統計統計により関西国際空港の外国人入国者数の推移でみると、2010 年 1～8 月の累計は前年同期比 38.5%増と、旅行者数は増加傾向にあるとみられる。

なかでも、中国からの旅行者数増加はめざましく、2006年に米国を上回り、2010年1～9月累計では台湾を上回った。関西では、既に2009年に中国からの旅行者が最も多くなっている。国内の消費が低迷するなか外国人旅行者の旺盛な観光消費が一部を補うと期待される状況下、中国からの旅行者は旅行中の消費額が他国に比べて相対的に多いことも訪日外国人旅行者のなかでの存在感を強める要因となっている。中国からの旅行者一人当たり平均買物代は約9.5万円であり、関西を訪問する中国人旅行者は年間約50万人（推定）であるので、すべて関西で消費されたとしても買物代総額は約500億円である。これは、関西全体の小売業販売額（約21.7兆円、注）全体の動向を左右する規模ではないにしても、日中関係がこじれ、訪日旅行の中止・自粛などの不測の事態が広がれば経済的には無視し得ない影響が出ることになる。

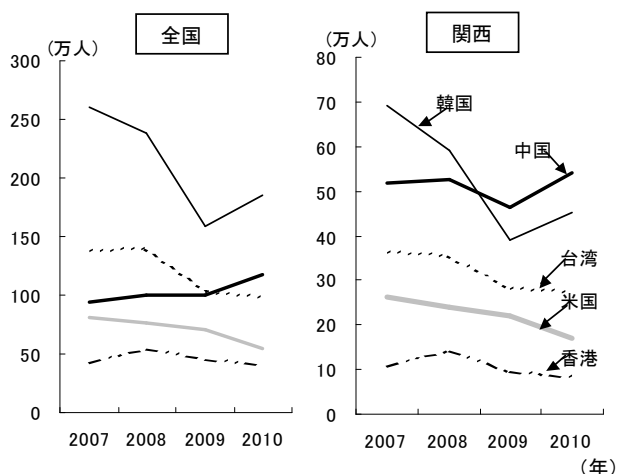
長期的にはアジア地域の所得水準の上昇を反映して外国人旅行者は増加傾向で推移するとみられ、それに合わせて関西への旅行者も増加すると期待されるが、JNTO調査ではわが国を訪れる外国人旅行者の関西への訪問率は3割程度でここ数年推移している。自治体や観光関連事業者が一体となり、旅行先としての「関西」のイメージアップ戦略をより一層推進し、集客力を高めることが求められる。

（注）経済産業省「商業統計」（2007年）による。

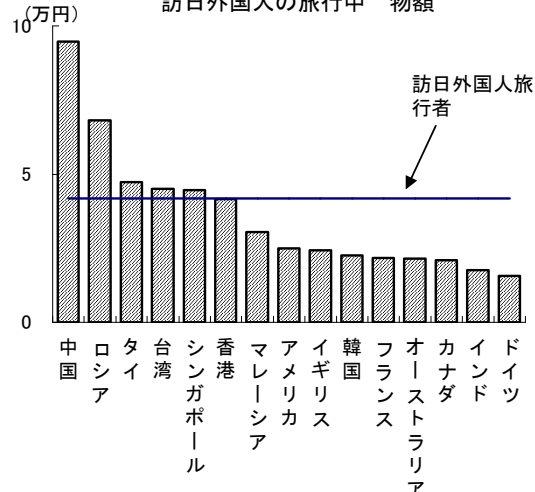
関西国際空港の入国・出国外国人数の推移



訪日外国人旅行者数の推移(上位5カ国)



訪日外国人の旅行中 物額



3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2008年	1.9	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.2	0.87	0.88	4.5	4.0	▲ 3.9	▲ 3.4
2009年	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 6.4	▲ 5.6	0.49	0.47	5.7	5.1	▲ 16.9	▲ 21.9
2009/ 10～12 月	3.2	0.3	▲ 7.3	▲ 6.4	0.44	0.43	5.9	5.0	▲ 4.3	▲ 4.3
2010/ 1～3 月	▲ 3.7	1.1	▲ 5.5	▲ 4.2	0.47	0.47	5.9	5.1	16.5	27.5
4～6 月	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 4.7	▲ 2.9	0.50	0.50	5.9	5.3	15.4	21.0
7～9 月	▲ 2.9	2.1	▲ 1.9	▲ 1.1	0.53	0.54	6.1	5.1	10.9	13.4
2009/ 9 月	▲ 6.6	0.6	▲ 5.3	▲ 4.2	0.44	0.43	6.2	5.5	▲ 13.9	▲ 17.5
10 月	3.5	0.6	▲ 6.7	▲ 6.4	0.45	0.43	6.1	5.2	▲ 11.5	▲ 14.4
11 月	▲ 0.0	0.1	▲ 11.2	▲ 9.0	0.45	0.43	5.9	5.0	▲ 3.5	▲ 2.9
12 月	5.5	0.1	▲ 4.5	▲ 4.2	0.44	0.43	5.8	4.8	2.8	6.4
2010/ 1 月	2.2	1.5	▲ 6.6	▲ 5.1	0.46	0.46	6.0	4.9	13.0	18.9
2 月	▲ 8.2	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 3.4	0.47	0.47	5.9	5.0	18.6	31.3
3 月	▲ 5.3	3.6	▲ 5.0	▲ 4.1	0.48	0.49	5.8	5.3	17.8	31.8
4 月	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 3.1	0.49	0.48	5.7	5.4	13.9	25.9
5 月	▲ 11.7	▲ 3.4	▲ 3.7	▲ 3.2	0.50	0.50	5.8	5.2	14.8	20.4
6 月	0.8	0.3	▲ 6.0	▲ 2.4	0.52	0.52	5.9	5.2	17.5	17.3
7 月	▲ 7.8	1.0	▲ 1.2	▲ 1.0	0.52	0.53	6.0	5.0	8.9	14.2
8 月	▲ 5.7	2.7	▲ 3.3	▲ 1.3	0.53	0.54	6.2	5.1	15.6	15.1
9 月	5.0	2.5	▲ 1.3	▲ 1.1	0.54	0.55	6.1	5.1	8.5	11.1

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2008年	▲ 12.9	▲ 7.3	▲ 2.2	5.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 3.5	4.8	8.0
2009年	▲ 32.9	▲ 33.2	▲ 26.3	▲ 29.4	11.0	9.7	▲ 27.3	▲ 33.1	▲ 28.1	▲ 34.8
2009/ 10～12 月	▲ 22.0	▲ 34.8	▲ 21.2	▲ 20.9	▲ 6.9	6.3	▲ 7.8	▲ 8.0	▲ 15.9	▲ 20.9
2010/ 1～3 月	19.0	▲ 15.9	▲ 3.3	▲ 6.6	5.3	▲ 11.8	33.2	43.3	15.1	18.9
4～6 月	▲ 21.8	3.9	2.9	▲ 1.1	▲ 20.3	▲ 3.5	26.6	33.2	27.5	27.9
7～9 月	27.4	22.7	9.1	13.8	▲ 2.4	▲ 12.6	15.0	17.8	13.7	14.5
2009/ 9 月	▲ 15.3	▲ 41.3	▲ 20.7	▲ 37.0	▲ 2.9	22.1	▲ 29.0	▲ 30.6	▲ 32.7	▲ 36.8
10 月	▲ 11.5	▲ 36.9	▲ 21.8	▲ 27.1	▲ 0.4	8.3	▲ 20.1	▲ 23.2	▲ 28.3	▲ 35.5
11 月	▲ 38.1	▲ 25.1	▲ 19.8	▲ 19.1	2.4	▲ 0.0	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 13.2	▲ 16.7
12 月	▲ 15.6	▲ 41.3	▲ 21.8	▲ 15.7	▲ 20.9	10.3	7.5	12.0	▲ 3.2	▲ 5.5
2010/ 1 月	30.9	▲ 30.6	▲ 4.1	▲ 8.1	18.5	▲ 3.8	36.4	40.9	4.1	8.9
2 月	▲ 21.5	▲ 19.8	▲ 11.9	▲ 9.3	0.2	▲ 8.8	30.3	45.3	31.5	29.5
3 月	40.0	5.7	5.6	▲ 2.4	2.5	▲ 16.0	33.1	43.5	14.0	20.6
4 月	▲ 27.8	3.6	4.6	0.6	▲ 11.5	▲ 0.1	31.0	40.4	23.3	24.3
5 月	▲ 12.6	13.1	6.1	▲ 4.6	▲ 35.1	▲ 5.9	26.7	32.1	33.0	33.6
6 月	▲ 21.9	▲ 2.7	▲ 1.5	0.6	▲ 15.2	▲ 5.8	22.3	27.7	26.9	26.2
7 月	33.3	8.5	3.2	4.3	0.2	▲ 8.8	20.9	23.5	11.2	15.8
8 月	24.1	19.8	25.9	20.5	4.0	▲ 8.4	12.1	15.5	17.9	17.9
9 月	25.4	42.7	0.6	17.7	▲ 9.1	▲ 18.8	12.1	14.3	12.2	10.0

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

完全失業率は原数値。大型小売店販売額は全店ベース。建築着工面積は民間非居住用。